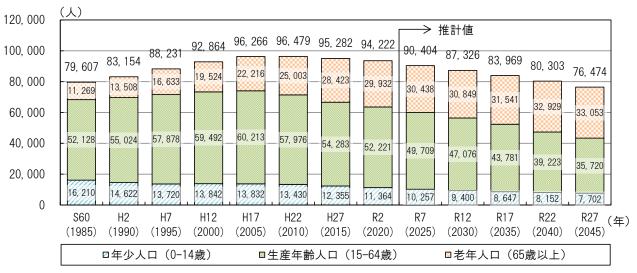
#### ■ 人口動態

#### 令和 2(2020)年の総人口は人口ビジョンにおける推計を上回る

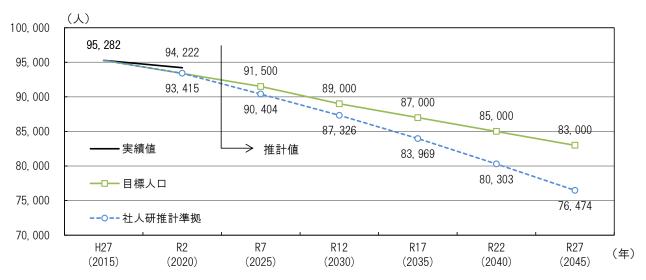
- ・令和 2(2020)年の人口は 94,222 人であった。【図表 1】
- ・平成 27(2015)年から減少したものの、「安曇野市人口ビジョン[第2版](令和2年3月改訂)」に おける推計値(93,415人)を807人上回った。【図表5】

図表 1 人口推移



- (資料)総務省「国勢調査」(推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30 (2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値)
- (注) 総人口には年齢不詳人口を含んでいることから、年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しない。

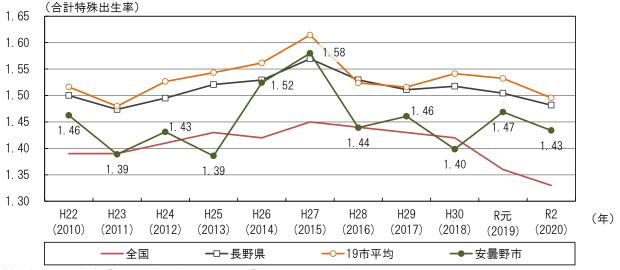
#### 図表 5 総人口の推移(目標人口等との比較)



(資料)総務省「国勢調査」、安曇野市「安曇野市人口ビジョン[第2版]」(推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値)

# 未婚率の上昇に伴い合計特殊出生率が低下

- ・合計特殊出生率は長野県や県内 19 市の平均を下回って推移しており、出生数は減少傾向にある。 【図表 11】
- ・合計特殊出生率と未婚率は負の相関にあることが推察されるが、安曇野市の未婚率は、県内他市 と同様に平成27(2015)年から令和2(2020)年に上昇している。また、安曇野市の未婚率は、いず れの年においても長野県の水準を上回っている。【図表13】【図表14】
- ・25-39 歳の有配偶女性 100 人当たりの出生数は平成 27(2015)年から令和 2(2020)年で低下しており、令和 2(2020)年には県内 19 市中最低の水準となった。【図表 18】 【図表 19】
- ・25-39 歳の有配偶女性 100 人当たりの 0-4 歳人口について、令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県および 19 市平均の水準を上回っている。【図表 20】
- ・25-49 歳の有配偶女性 100 人当たりの 5-14 歳人口について、令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県および 19 市平均の水準を下回っている。【図表 21】
- ・25-39 歳女性 100 人当たりの 0-4 歳人口について、令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県および 19 市平均の水準を上回っている【図表 22】
- ・25-49 歳女性 100 人当たりの 5-14 歳人口について、令和 2(2020)年では、安曇野市は長野県および 19 市平均を下回っている。【図表 23】

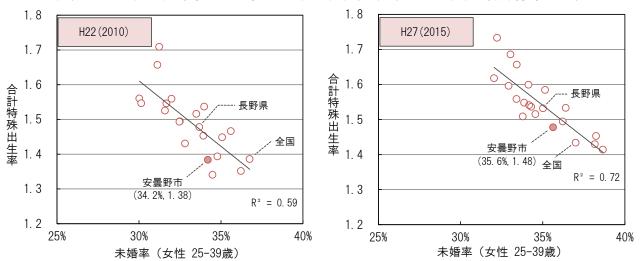


図表 11 合計特殊出生率の 19 市比較

(資料)厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 長野県および安曇野市を含む県内19市は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。 全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。

図表 13 全国・長野県および県内 19 市の未婚率 (女性 25-39 歳)・合計特殊出生率

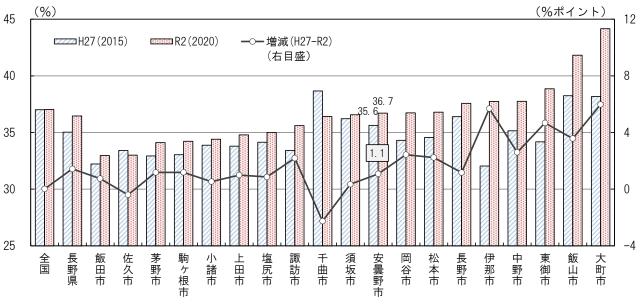


(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

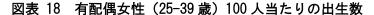
(注) 長野県および安曇野市を含む県内19市の合計特殊出生率は、各年の出生数と各年4月1日時点の女性人口を用いて独自に推計。

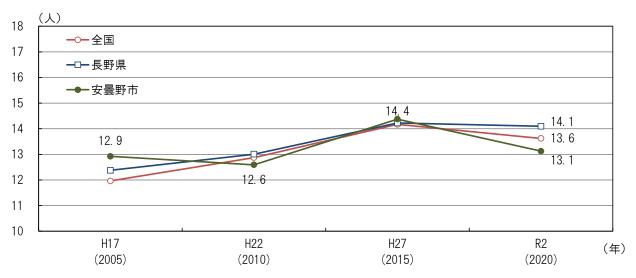
全国と長野県および安曇野市を含む県内19市は、算出方法が異なるため比較には留意が必要。 市町村の合計特殊出生率は年による変動が大きいことから、当該年および前後2年の5年間の平均を用いた。 (比較のため、これにあわせて全国および長野県も同様に5年間の平均を用いた。)

図表 14 未婚率(女性 25-39歳)の19市比較



(資料)総務省「国勢調査」

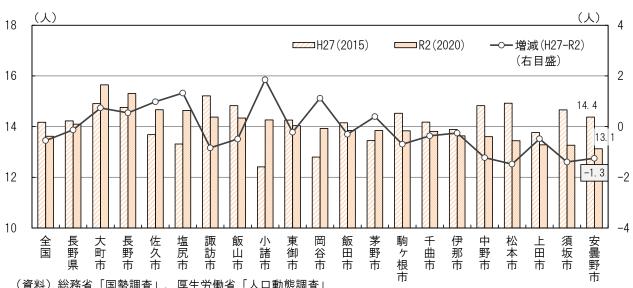




(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数: (注) 25-39歳の母親による出生数 / 25-39歳女性のうち「有配偶」である者の人口×100

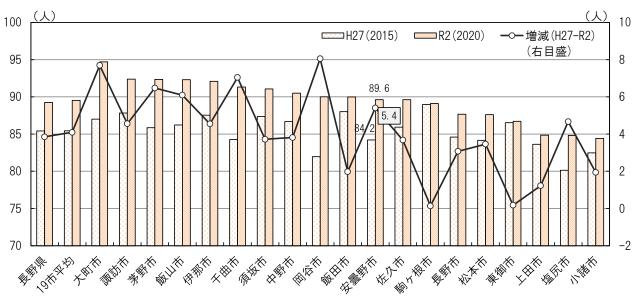
図表 19 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数 19市比較



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

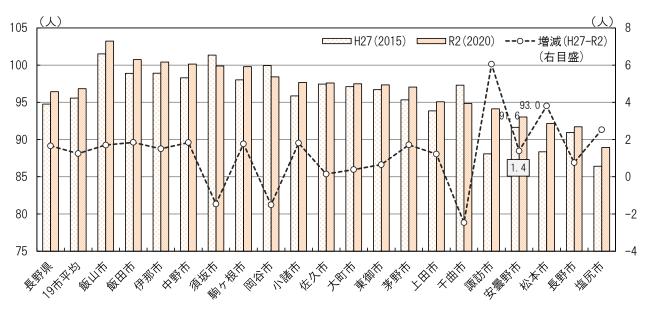
有配偶女性(25-39歳)100人当たりの出生数: (注) 25-39歳の母親による出生数 / 25-39歳女性のうち「有配偶」である者の人口×100

図表 20 有配偶女性(25-39歳)100人当たりの0-4歳人口 19市比較



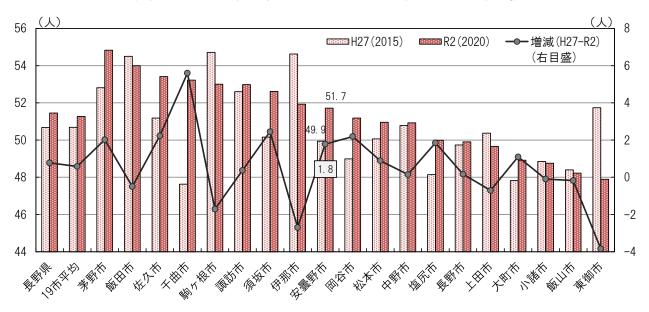
(資料)総務省「国勢調査」

図表 21 有配偶女性(25-49歳)当たりの5-14歳人口 19市比較



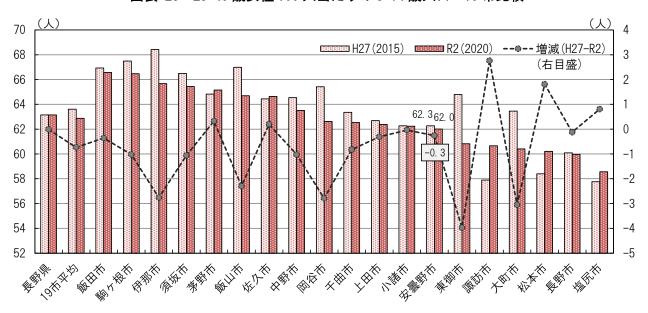
(資料)総務省「国勢調査」

図表 22 25-39 歳女性 100 人当たりの 0-4 歳人口 19 市比較



(資料)総務省「国勢調査」

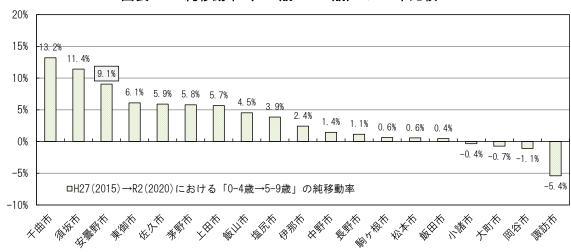
図表 23 25-49 歳女性 100 人当たりの 5-14 歳人口 19 市比較



(資料)総務省「国勢調査」

## 子育て世帯やシニア層の転入が多い

・社会動態(転出入)について、県内他市との比較において安曇野市は「0-4 歳 $\to 5-9$  歳」、「5-9 歳  $\to 10-14$  歳」および「20-24 歳 $\to 25-29$  歳」~「30-34 歳 $\to 35-39$  歳」の純移動率(人口移動による増減率)が高いことから、子育て世帯の転入が多いことが特徴といえる。また、「55-59 歳 $\to 60-64$  歳  $\to 60-64$  歳  $\to 65-69$  歳  $\to 65-69$  歳  $\to 60-64$  歳  $\to 60-64$  歳  $\to 65-69$  歳  $\to 60-64$   $\to 60-64$ 



図表 26 純移動率 (0-4歳→5-9歳) の19市比較

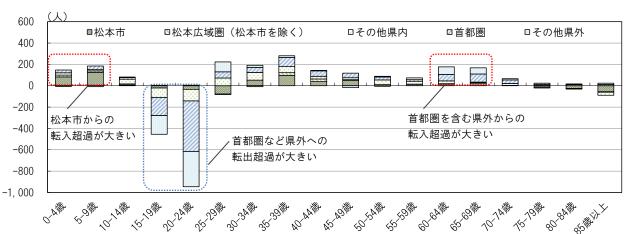
(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

(注) 純移動率:人口移動による増減率

(令和2年における 5-9歳人口)/(平成27年における0-4歳人口×生残率[1-死亡率]) - 1 純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。

- ・10 歳未満の年代において松本市からの転入超過が多いことから、子育て世帯の松本市からの転入が多いことが推察される。【図表 33】
- ・60 代では、首都圏を含む県外からの転入超過が多いことが特徴といえる。【同上】



図表 33 5年前および現在の常住地による転入超過数(令和2年)

(資料)総務省「国勢調査」

(注) 現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。

転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

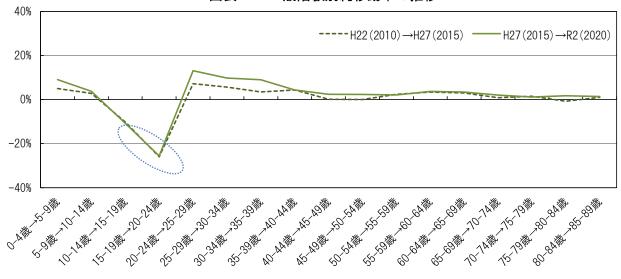
転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

松本広域圏:松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

首都圈 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

# 進学・就職等による若年層の転出超過幅が拡大

- ・一方で、「10-14 歳→15-19 歳」および「15-19 歳→20-24 歳」における純移動率は平成 27(2015) 年、令和 2(2020)年のいずれにおいてもマイナス(転出超過)となっている。また、県内他市と 比較して高いとは言えない水準である。【図表 25】
- ・同年代では、首都圏など県外への転出が多く、特に 20-24 歳では、首都圏への転出超過が平成 27(2015)年から令和 2(2020)年にかけて増加している。【図表 34】



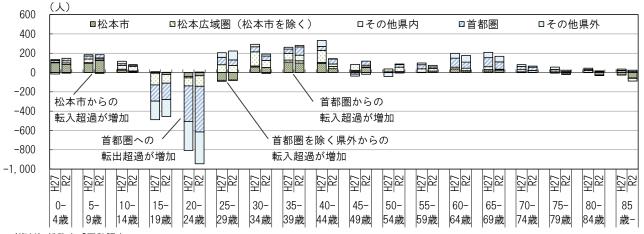
図表 25 5 歳階級別純移動率の推移

(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

(注) 純移動率:人口移動による増減率

(t年における x~x+4 歳人口)/(t-5年における x-5~x-1歳人口×生残率[1-死亡率]) - 1 純移動率の算出に用いる生残率は、平成22年および平成27年の「都道府県別生命表」より得られるものを用いた。

純移動率の算出に際し、年齢不詳人口を男女別の5階級別人口によりあん分した。



図表 34 5年前および現在の常住地による転入超過数(平成27年・令和2年)

(資料)総務省「国勢調査」

(注) 現在および5年前の常住地による転入超過数。

転入数について、5年前の常住地が「国外」または「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は省略。 転入数について、5年前の常住地による移動状況が「不詳」であり、現在の常住地が「安曇野市」である者の人数は、その対象にならないことに留意。

転出数について、国勢調査では日本国内に常住する者が調査対象であることから、5年前の常住地が「安曇野市」であり、現在の常住地が「国外」である者の人数は補足出来ないことに留意。

松本広域圏:松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

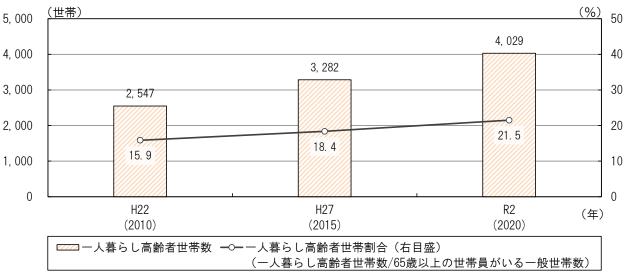
首都圈 :埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

## ■ 基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち

#### 高齢者福祉の需要は増加が見込まれる

- ・65歳以上の老年人口(高齢者数)の増加に伴い、一人暮らしの高齢者数も増加傾向にある。老年人口の増加は今後も継続する見通しであり、高齢者福祉に対する需要は増加することが見込まれる。【図表 52】
- ・老年人口が増加していることから、要介護(要支援)認定者数は増加傾向にある。平成 28(2016) 年まで上昇傾向にあった要介護(要支援)認定率は近年横ばいで推移しているものの、県内の主な保険者と比較すると低いとは言えない水準である。【図表 53】【図表 54】

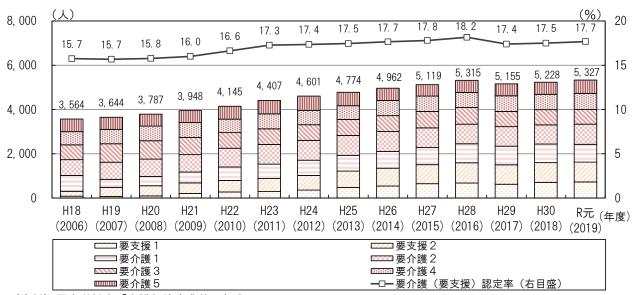




(資料)総務省「国勢調査」

(注) 一般世帯であり、世帯人員が一人の単身世帯のうち世帯主が65歳以上である世帯を「一人暮らし高齢者世帯」として集計

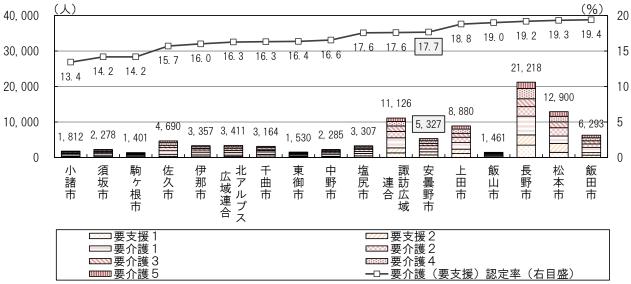




(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(注) 要介護(要支援)認定率:65歳以上の介護保険の被保険者における要介護・要支援認定者の割合

# 図表 54 要介護(要支援)認定者数・認定率 県内の主な保険者との比較(令和元年度)



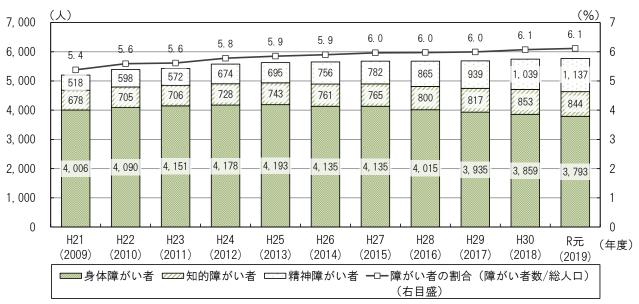
(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(注) 要介護(要支援)認定率:65歳以上の介護保険の被保険者における要介護・要支援認定者の割合

# 障がい者数は増加傾向

・障がい者数は増加傾向にあり、特に「精神障がい者」の増加が顕著である。【図表 55】

## 図表 55 障がい者数の推移



(資料)安曇野市「安曇野市の統計」、長野県「毎月人口異動調査」

## 共働き世帯や核家族世帯の増加に伴い保育ニーズは増加傾向

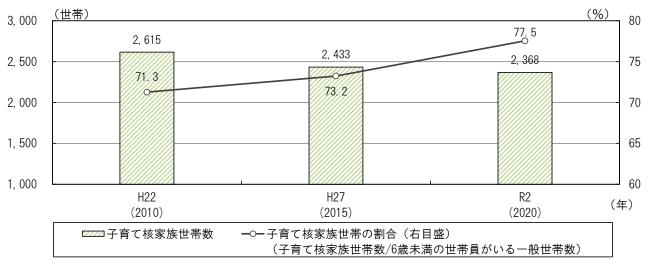
- ・子育て世帯に占める核家族世帯や共働き世帯の割合は上昇傾向にある。【図表 58】 【図表 59】
- ・これを背景に、3-5歳のみならず3歳未満の保育ニーズが高まっているとみられ、0-3歳および5歳以下人口が減少する中においても、市内の園児数は増加傾向にある。【図表 61】
- ・安曇野市では令和 2(2020)年、令和 3(2021)年と 2 年連続で 4 月および 10 月時点での待機児童数が前年同月比で増加していたが、令和 4 年(2022) 4 月時点の待機児童数はゼロとなっている。 【図表 62】

(世帯) (%) 60 2, 500 56. 2 1, 940 2.000 50 1, 737 1, 774 46. 4 43. 1 1,500 40 30 1,000 H17 H22 H27 (年) (2005)(2010)(2015)子育て共働き世帯数 **一**□ 子育て共働き世帯数の割合(右目盛) (子育て共働き世帯数/夫婦と6歳未満の子どもがいる一般世帯数)

図表 58 子育て共働き世帯数の推移

(資料)総務省「国勢調査」

(注) 夫婦と6歳未満の子どもがいる一般世帯のうち、夫婦ともに就業者である世帯を「子育て共働き世帯」として集計

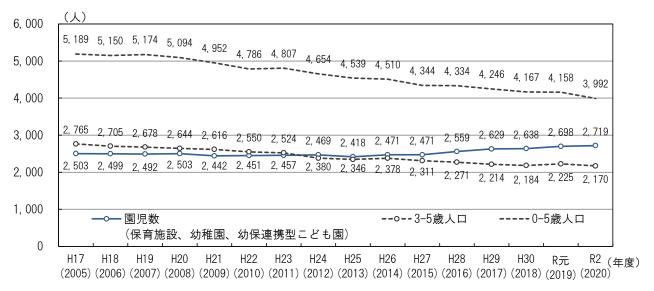


図表 59 子育で核家族世帯数の推移

(資料)総務省「国勢調査」

(注) 核家族世帯のうち、6歳未満の世帯員がいる世帯を「子育て核家族世帯」として集計 核家族世帯:夫婦のみの世帯、夫婦と子どもから成る世帯、男親と子どもから成る世帯、女親と子どもから 成る世帯

図表 61 園児数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 保育施設:保育所・認定こども園・地域型保育事業等

(人) 30,000 30 --○--全国 —— 安曇野市(右目盛) 25,000 25 21 19, 895 20,000 20 16, 772 15,000 15 12 11 10 10 10,000 5, 634 5,000 5 0 0 0 10 10 10 10 (月/年) H30 R2 R3 R4 R元 (2018)(2019)(2020)(2021)(2022)

図表 62 待機児童数の推移

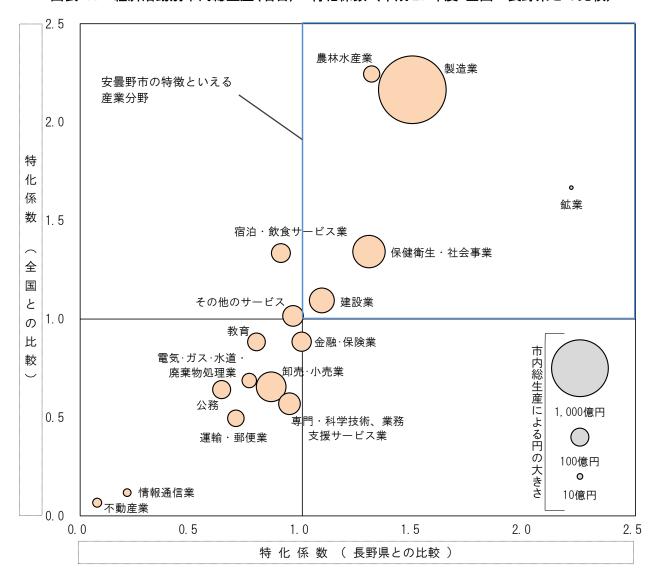
(資料) 厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」、安曇野市子ども支援課

# ■ 基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

## 農業、製造業、観光に特化した産業構造

- ・安曇野市は全国・長野県と比較し、農林水産業や製造業、宿泊・飲食サービス業に特化した産業 構造であると言える。【図表 63】
- ・また、農業、製造業、宿泊・飲食サービス業は純移輸出額がプラスであり、外から所得を稼いでいる産業である。加えて、製造業および宿泊・飲食サービス業は、地域経済への波及効果(生産誘発額)も比較的大きい。【図表 69】【図表 70】

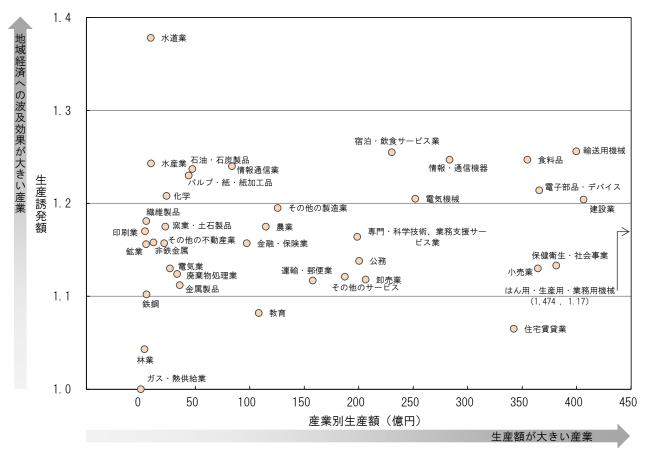
図表 63 経済活動別市内総生産(名目)・特化係数(平成 29 年度 全国・長野県との比較)



(資料)内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 円の大きさは、市内総生産の大きさを表す 特化係数:経済活動別市内総生産構成比/経済活動別国内総生産または経済活動別県内総生産構成比 国内総生産は平成29年、県内総生産及び市内総生産は平成29年度の値

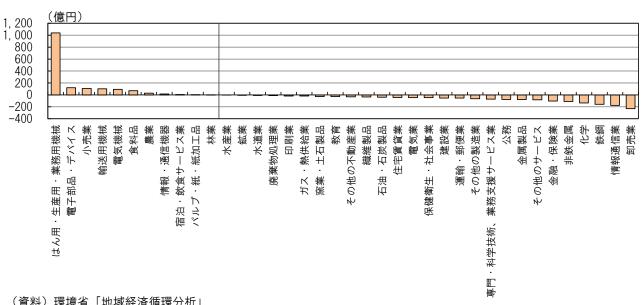




(資料)環境省「地域経済循環分析」

(注) 生産誘発額:各産業の消費・投資額が1単位増加した場合の、地域内全産業の生産額の増加分

## 産業別純移輸出額(平成27年)

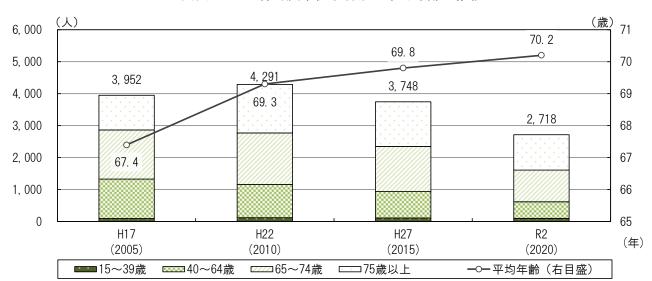


(資料)環境省「地域経済循環分析」

純移輸出額:移輸出額(国外、市外への販売額) - 純移輸入額(国外、市外からの購入額)

## 農業 一 従事者数の減少と高齢化が進む 一

- ·基幹的農業従事者は、令和 2(2020)年までの 10 年間で 36.7%減少している。【図表 72】
- ・基幹的農業従事者の減少とともに、高齢化が進行しており、令和 2(2020)年時点の平均年齢は 70.2歳となっている。【同上】
- ・経営耕地および経営体数はいずれも減少傾向にあるが、経営耕地の減少と並行して経営体への耕 地の集積が進んでいるものと推察される。
- ・農業産出額の県内シェアは概ね横ばいで推移している。



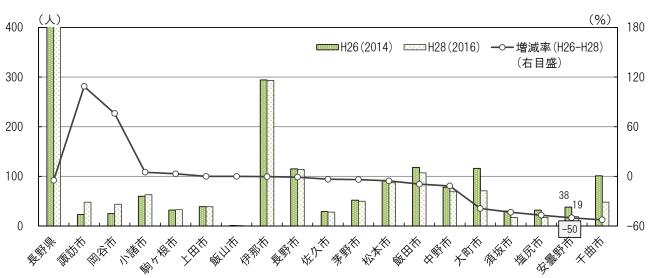
図表 72 基幹的農業従事者数・平均年齢の推移

(資料)農林水産省「農林業センサス」

(注) 基幹的農業従事者:15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者 平成17年の平均年齢は、旧5町村の平均年齢をそれぞれの基幹的農業従事者数で加重平均して算出。

#### 林業 一 減少する従業者数 一

・安曇野市の林業従業者数について、平成 26(2014)年から平成 28(2016)年にかけて 38 人から 19 人へ半減しており、同期間中の減少率は県内 19 市中 2 番目に大きい。【図表 78】



図表 78 林業従業者数の推移 19 市比較

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

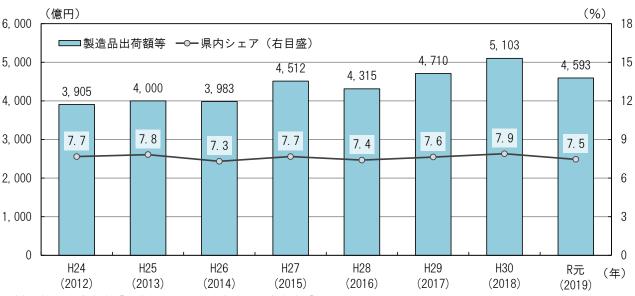
(注) 民営事業所の従業者

いずれの年においても従業者数が0人である東御市は省略

# 製造業 一 高い労働生産性 一

- ・製造品出荷額等は平成 24(2012)年以降増加傾向にあったが、令和元(2019)年には前年比 10%減少した。【図表 83】
- ・労働生産性は概ね長野県の水準を上回って推移している。【図表 89】
- ・事業所数は、平成 18(2006)年の 272 から平成 30(2018)年の 205 へと 24.6%減少している。【図表 90】
- ・安曇野市は、全国や長野県と比較して、従業者数の多い事業所の構成比が大きい。【図表 91】

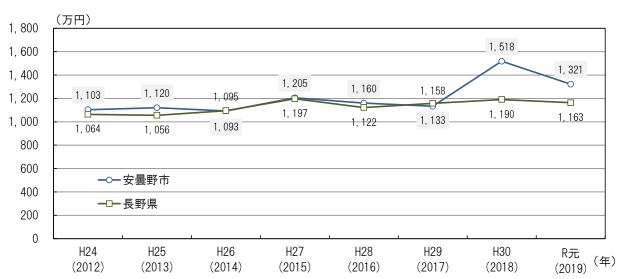




(資料)経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

図表 89 労働生産性の推移

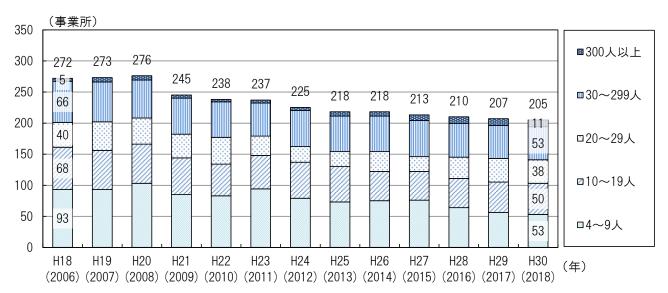


(資料)経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

労働生産性:粗付加価値額 / 従業者数

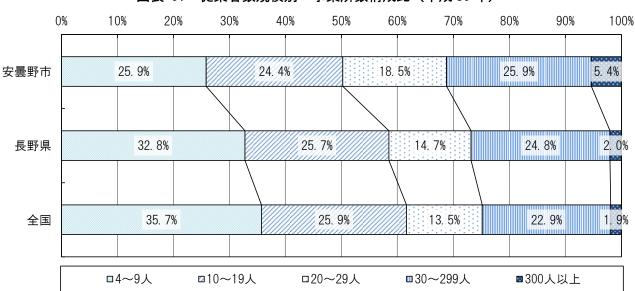
図表 90 事業所数の推移(従業者規模別)



(資料)安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 従業者4人以上の事業所



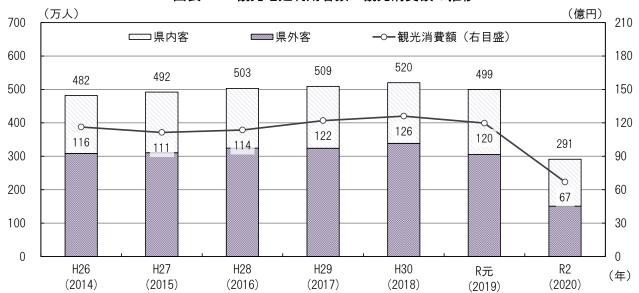


(資料)経済産業省「工業統計」、長野県「工業統計」、安曇野市「安曇野市の統計」

(注) 従業者4人以上の事業所

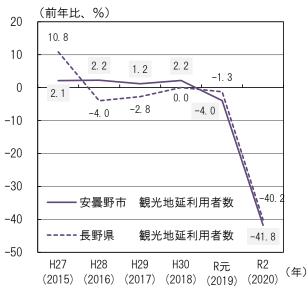
## 観光 一 コロナによる影響が顕著 一

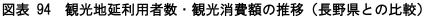
- ・観光地延べ利用者数は、平成 26(2014)年以降増加傾向にあったが、令和元(2019)年および令和 2(2020)年には、それぞれ前年比 4.0%、41.8%減少している。【図表 93】
- ・観光消費額は、令和元(2019)年および令和 2(2020)年にそれぞれ前年比 5.0%、44.1%減少した。 【同上】
- ・令和 2(2020)年における観光地延利用者数、観光消費額について、前年と比べた減少率をみると、いずれも長野県全体を上回る減少幅となっている。【図表 94】
- ・観光地延利用者数に占める宿泊客の割合(宿泊客割合)をみると、概ね 20~25%程度で推移している。【図表 95】
- ・安曇野市の観光地利用者数に占める宿泊者の割合は、「長野県」、安曇野市を含む「松本地域」や、 「松本地域」と隣接する「北アルプス地域」を下回って推移しており、安曇野市の観光地は「滞 在地」ではなく「通過地」としての性格が強いことが推察される。【図表 96】

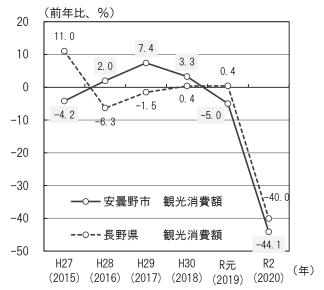


図表 93 観光地延利用者数・観光消費額の推移

(資料)長野県「観光地利用者統計調査結果」

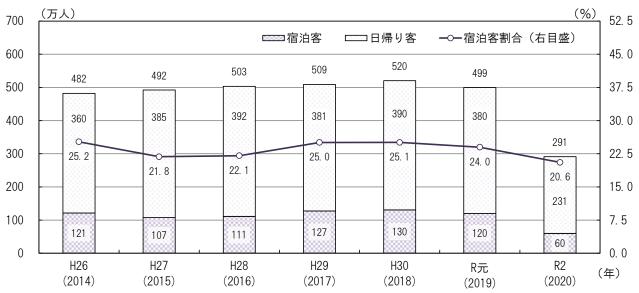






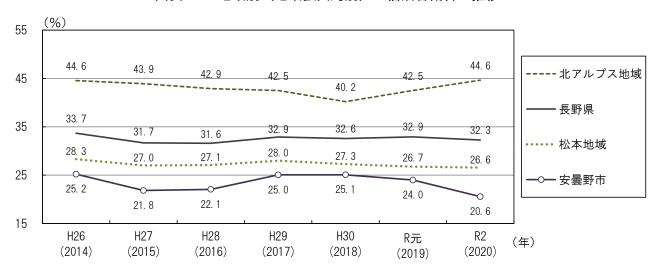
(資料)長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 95 観光地延利用者数 宿泊客・日帰り客の推移



(資料)長野県「観光地利用者統計調査結果」

図表 96 地域別(地域振興局別) 宿泊客割合の推移



(資料)長野県「観光地利用者統計調査結果」

(注) 北アルプス地域:大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村

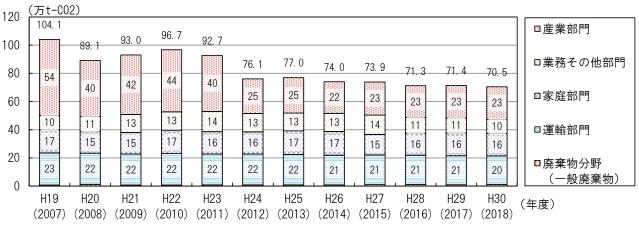
松本地域:松本市、塩尻市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村

# ■ 基本目標3 自然環境を大切にするまち

#### 二酸化炭素排出量は減少傾向

- ・二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、部門別では製造業、建設業、農林水産業等の「産業部門」 の減少が顕著である。【図表 104】
- ・各産業のエネルギー生産性について、第2次産業では付加価値額の大きい産業において全国の水準を下回っている。【図表 106】

図表 104 二酸化炭素の部門別排出量



(資料)環境省「自治体排出量カルテ」

(注) 産業部門 :製造業、建設業・鉱業、農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出 業務その他部門:事務所、ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネル

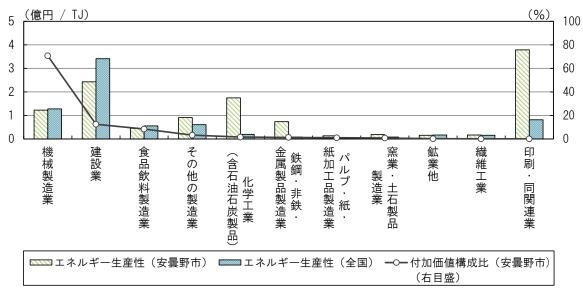
ギー消費に伴う排出

家庭部門 : 家庭におけるエネルギー消費に伴う排出

運輸部門:自動車(貨物・旅客)、鉄道、船舶、航空機におけるエネルギー消費に伴う排出

廃棄物分野 :焼却処分、埋立処分、排水処理、原燃料使用等に伴う排出

#### 図表 106 第2次産業のエネルギー生産性(平成27年)

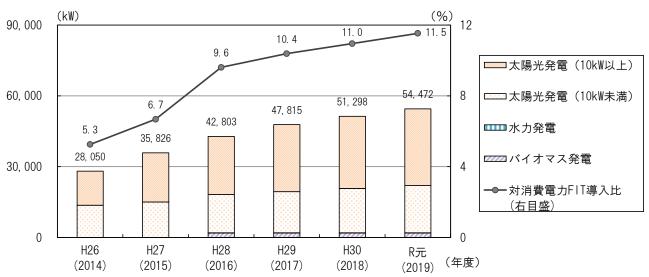


(資料)環境省「地域経済循環分析」

(注) エネルギー生産性:エネルギー消費量当たりの付加価値額

## 再生可能エネルギー導入容量は増加傾向

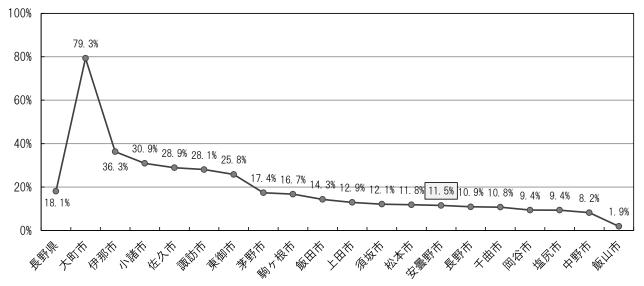
- ・安曇野市では再生可能エネルギーの導入容量は増加傾向にある。【図表 108】
- ・令和元(2019)年度における対消費電力 FIT 導入比 (区域内での電力使用量に対する区域内での再生可能エネルギーによる発電電力量の割合) は、長野県平均を下回っている。【図表 109】



図表 108 再生可能エネルギー導入容量の推移

(資料)環境省「自治体排出カルテ」

(注) 対消費電力FIT導入比:区域の再生可能エネルギーによる発電電力量/区域の電力使用量 「風力発電」、「地熱発電」は導入がないため省略



図表 109 対消費電力 FIT 導入比 19 市比較(令和元年度)

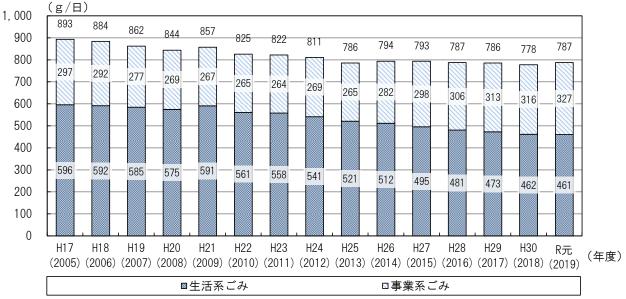
(資料)環境省「自治体排出カルテ」

(注) 対消費電力FIT導入比:区域の再生可能エネルギーによる発電電力量/区域の電力使用量

# 生活系ごみが減少する一方、事業系ごみは増加

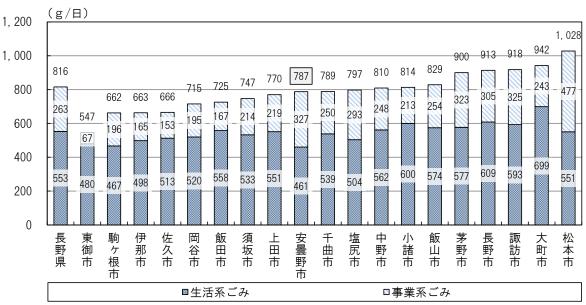
- ・1人1日当たりのごみ排出量について、生活系ごみでは平成17(2005)年度以降減少傾向にある一方で、事業系ごみでは平成25(2013)年度以降増加傾向にある。【図表110】
- ・令和元(2019)年度における 1 人 1 日当たりのごみ排出量は、生活系ごみでは県内 19 市中最も少なく、事業系ごみでは 2 番目に多い。【図表 111】
- ・令和元(2019)年度における安曇野市のリサイクル率は、県内19市中最も低い水準となっている。

図表 110 1人1日当たりのごみ排出量の推移



(資料)環境省「一般廃棄物処理実態調査」

図表 111 1人1日当たりのごみ排出量の19市比較(令和元年度)



(資料)環境省「一般廃棄物処理実態調査」

# ■ 基本目標4 安全・安心で快適なまち

# 就業者の流出超過幅は減少傾向

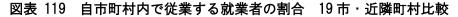
(資料)総務省「国勢調査」

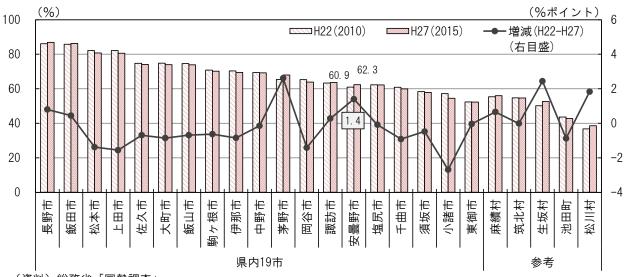
(注) カッコ内はH22-H27年の増減率

- ・安曇野市に常住する就業者のうち、安曇野市外で従業する者は平成 22(2010)年から平成 27(2015)年の5年間で4.1%減少した。【図表 118】
- ・その一方で、安曇野市外で常住し安曇野市内で従業する者は、同期間中に 9.7%増加している。【同上】
- ・平成 27(2015)年において、常住地にて従業する就業者の割合は安曇野市で 62.3%と、安曇野市 近隣の松本市 (80.7%) や大町市 (73.9%) を下回っている一方で、塩尻市や麻績村、筑北村、 生坂村、池田町、松川村を上回っている。【図表 119】

図表 118 常住地および従業地による就業者数 (上段:人数、下段:增減率H22-H27) 従業地 安曇野市 安曇野市外 合計 30, 229 安曇野市 17, 697 48, 503 0.4% -4. 1% -1.8% 安曇野市外 12, 421 常住地 9.7% 43, 349 合計 0. 0% 常住地による従業地および従業地による常住地について、「不詳・外国」等があるた め、「安曇野市」・「安曇野市外」の合計が「合計」と一致しない。 大町市 1, 101人 池田 坂村 (+5.2%) 町 81人 (-0.1%) 1,081人 松川村 (-8, 2%)737人 (+13. 9%) 472 L 187人 1,006人 (-6.7%) 11,984人 (-3. 4%) 6.744人 705人 (+43. 0%) (+11.0%) 松本市 1,208人 (+4.0%) 塩尻市

23





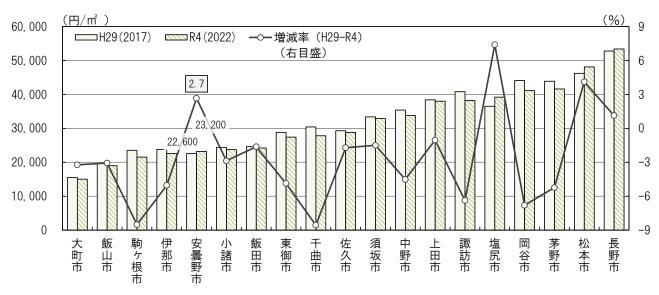
(資料)総務省「国勢調査」

(注) 自市町村内で従業する就業者の割合: 当該市町村に常住し、当該市町村で従業する就業者数 / 当該市町村に常住する就業者数

## 割安な住宅地地価

・令和 4(2022)年における公示地価(住宅地平均価格)は県内 19 市中 5 番目に低く、近隣の松本 市の半分以下、塩尻市の 6 割程度の水準である。【図表 122】

図表 122 公示地価(住宅地平均価格)の19市比較

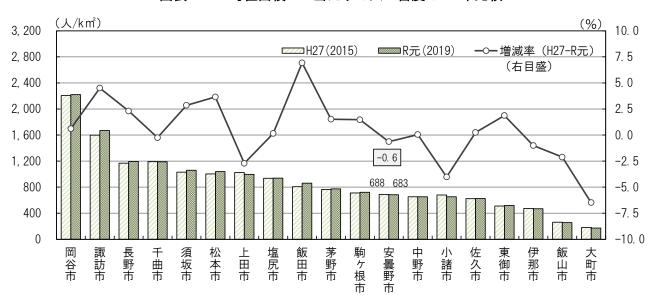


(資料)長野県「地価公示の概要(市町村別・用途別平均価格及び変動率一覧表)」

(注) ここでの増減率は平均価格の増減率を示したものであり地価公示における「平均変動率」とは異なる。

#### 低下する人口密度

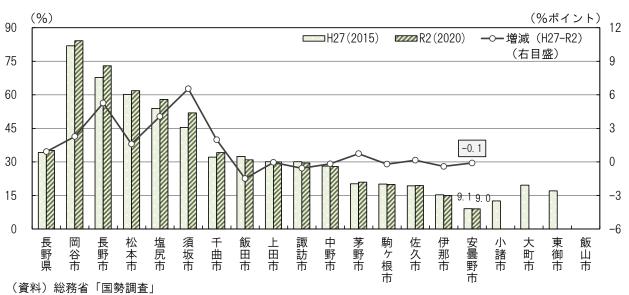
- ・令和2(2020)年における人口集中地区人口比率は、県内19市5番目に低い水準である。【図表126】
- ・また、令和 2(2020)年における人口集中地区人口比率および令和元(2019)年における可住面積 1k ㎡当たりの人口密度は平成 27(2015)年に比べて低下しているが、近隣の松本市・塩尻市では同期間中にいずれの指標も上昇している。【図表 125】【図表 126】



図表 125 可住面積 1km 当たりの人口密度の 19 市比較

(資料)総務省「統計でみる市区町村のすがた」、長野県「毎月人口異動調査」

(注) 可住地面積:総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの



図表 126 人口集中地区人口比率の 19 市比較

(注) 人口集中地区

:人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域 内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有 する地域

人口集中地区人口比率:人口集中地区人口 / 総人口

平成27年または令和2年において人口集中地区の設定が無い「小諸市」、「大町市」、「東御市」、「飯山市」については、人口集中地区人口比率の増減を省略。

# 空き家の増加

- ・平成20(2008)年以降、空き家戸数、空き家率ともに増加・上昇傾向にある。【図表127】
- ・平成 25(2013)年から平成 30(2018)年にかけて、県内 19 市中 8 市で空き家戸数が減少する一方、安曇野市では 8.7%増加している。【図表 129】

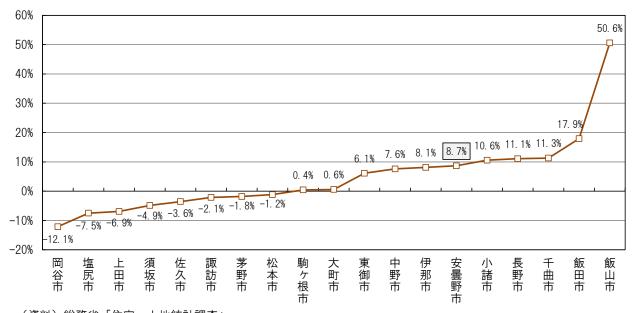
(戸) (%) 10, 000 17. 5 14.6 14.0 8,000 14.0 11. 9 6,020 5, 540 6,000 10.5 4, 400 2, 230 3, 060 7. 0 4, 000 1,800 1,720 1, 270 2.000 3. 5 1,700 1, 540 1, 480 830 0 0.0 H20 H25 H30 (年) (2013)(2008)(2018)**二次的住宅** ■ 賃貸用の住宅 □ 売却用の住宅 ■ その他の住宅 - 空き家率 (右目盛) (別荘、その他)

図表 127 空き家戸数・空き家率の推移

(資料)総務省「住宅・土地統計調査」

(注) 空き家率:空き家戸数 / 総住宅数

空き家戸数は十の位までを有効数字として表彰していることや、不詳の数を含むこと等により、総数と内訳 の合計は必ずしも一致しない。



図表 129 空き家戸数の増減率 (平成 25-平成 30 年) 19 市比較

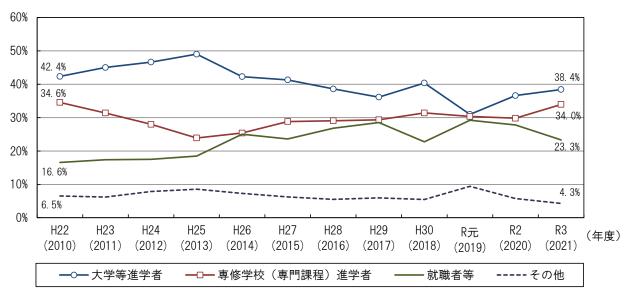
(資料)総務省「住宅·土地統計調査」

# ■ 基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち

#### 市内高等学校を卒業し、就職する者のうち3割が安曇野市内で就職

- ・安曇野市内の高等学校卒業者の進路状況をみると、大学への進学者割合は低下以降にある。【図表 135】
- ・安曇野市内の高等学校を卒業し、就職する者のうち約3割が安曇野市内に就職している。
- ・松本市に就職する者の割合は、これを上回り約4割となっている。

図表 135 安曇野市内高等学校卒業者 進路別割合の推移



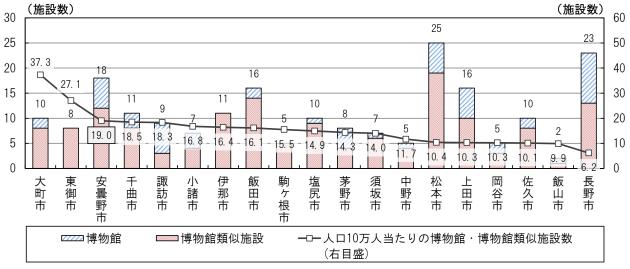
(資料)長野県「学校基本調査」

(注) 各年度末の値

#### 県内有数の博物館・美術館の集積地

・平成30年度における博物館・博物館類似施設数および人口10万人当たりの博物館・博物館類似施設数はいずれも県内19市中3番目に多く、県内有数の博物館・美術館等の集積地であるといえる。【図表139】

図表 139 博物館・博物館類似施設数の19市比較(平成30年度)



(資料) 文部科学省「平成30年度社会教育調査」

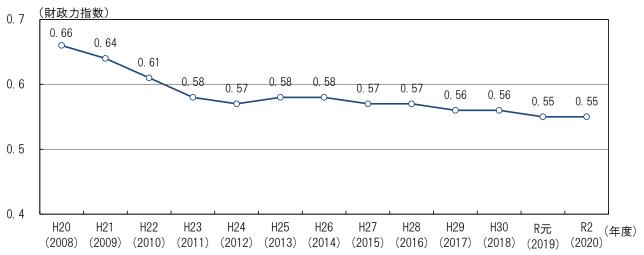
(注) 博物館法第2条に規定する博物館および同法第29条に規定する博物館に相当する施設、博物館と同種の事業を 行い、同法第29条に規定する博物館に相当する施設と同等以上の規模の施設

# ■ 経営方針

#### 財政力指数は低下傾向

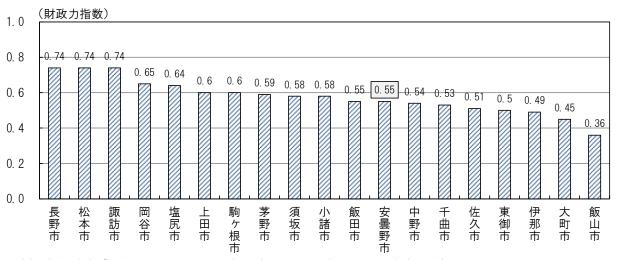
- ・財政力を表す財政力指数は平成20(2008)年度以降低下傾向にある。【図表147】
- ・令和 2(2020)年度における安曇野市の財政力指数は、県内 19 市のなかで平均的な水準である。【図表 148】

図表 147 財政力指数の推移



(資料)総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 財政力指数:地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる



図表 148 財政力指数 19 市比較(令和2年度)

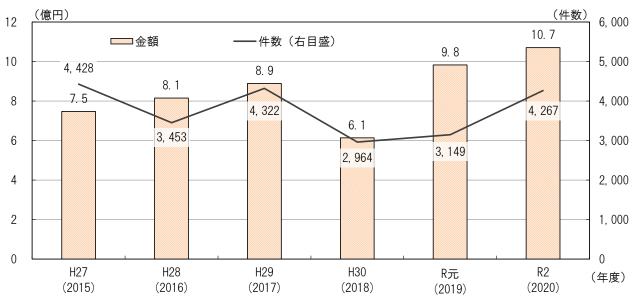
(資料)総務省「地方財政状況調査関係資料(地方公共団体の主要財政指標一覧)」

(注) 財政力指数:地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

## ふるさと納税受入額は増加傾向

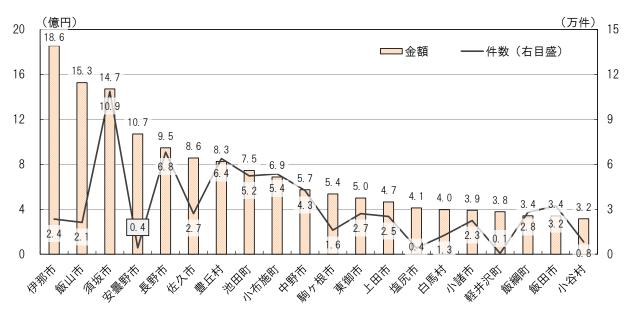
- ・安曇野市におけるふるさと納税受入額は増加傾向にある。【図表 161】
- ・ふるさと納税受入額および受入件数を県内他市町村と比較すると、安曇野市は受入金額に対して 受入件数が比較的少なく、1件当たりの金額が大きいことがわかる。【図表 162】

図表 161 ふるさと納税受入額・受入件数の推移



(資料)総務省「各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数」

図表 162 ふるさと納税受入額 長野県内上位 20 市町村(令和 2 年度)



(資料)総務省「各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数」